

2014年4月30日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

野村ホールディングス、2014年3月期の連結決算を発表

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二)は、本日、2014年3月期の通期(以下「当期」)ならびに第4四半期(2014年1-3月、以下「当四半期」)の連結決算を発表した。

当期の収益合計(金融費用控除後)は1兆5,571億円、税前利益は3,616億円、同社株主に帰属する当期純利益は2,136億円であった。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は3,899億円、税前利益は886億円、同社株主に帰属する当四半期純利益は613億円となった。

同社グループCEOの永井浩二は、以下のとおりコメントした。

「2014年3月期は、グループ全体の税前利益および当期純利益ともに、2006年3月期以来の高水準となった。3ビジネス部門は前年比増収で推移し、かねてよりホールセール部門の損益分岐点の引き下げが進められてきたことも利益水準を押し上げ、大幅な増益となった。

2014年3月期第4四半期は、全社利益は引き続き堅調に推移し増益となった。足元の市況環境が悪化する中、営業部門は前四半期比減収となったものの、コンサルティング営業の継続により、投信純増に加えて投資一任純増も増加した。アセット・マネジメント部門は、引き続き高水準の収益を維持した。ホールセール部門は、日本・アジアの減速を米州・欧州が吸収、増収・増益となった。米州は2009年のビジネス再構築以降最大の収益となり、インベストメント・バンキングでは、堅調な日本に加えて海外ビジネスからの収益が貢献し増収となった。

当社は引き続き、『アジアに立脚したグローバル金融サービスグループ』として、国内外のお客様に付加価値の高いソリューションを提供し、経済の成長や社会の発展に貢献していく。」

2014年3月末日を基準日とする配当金(支払開始日:2014年6月2日)は、1株あたり9円とする。これによって、当期の配当額は1株あたり年間17円となる。

当期および当四半期決算のポイント

当期および当四半期決算のハイライトは以下のとおり。

	2014年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比	2014年3月期 通期	前年比
収益合計 (金融費用控除後)	3,899億円	+3%	△40%	1兆5,571億円	△14%
税前利益	886億円	+2%	△48%	3,616億円	+52%
当期純利益	613億円	+27%	△26%	2,136億円	+99%

- 前年の業績には野村不動産ホールディングス(株)が連結子会社として含まれていたため、当期収益は前年比で14%の減収であったが、税前利益と当期純利益は米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降、2006年3月期に次ぐ高水準となった。
- 当期はすべてのビジネス部門が大幅増益となり、3セグメント合計の税前利益は前年比71%増の3,309億円であった。営業部門は株式市場の追い風等によって当期の税前利益が2006年3月期に次ぐ高水準となり、全社利益を力強く牽引した。当期のアセット・マネジメント部門は、資金流入とマーケット環境の改善を受けて運用資産残高が拡大した。ホールセール部門も、当期は全地域・全ビジネスラインが前年比で増収となり、ビジネスの見直しやコスト削減の取組みも奏功して収益性が改善した。
- 当四半期は、好調な海外ビジネスと保有株式の売却益等が日本関連ビジネスの減速を吸収し、前四半期比で増収増益となった。
- 配当に加えて、株主還元策として自己株式の取得(上限1億株)を決議した。これによって資本効率の向上を図るとともに、機動的かつ柔軟な資本政策が可能となる。
- 2014年3月末における速報値で、連結自己資本規制比率は15.6%、Tier 1比率は13.3%(バーゼル3基準)。2014年3月末現在のB/Sの資産合計は43.5兆円、株主資本は2.5兆円、グロスレバレッジは17.3倍、調整後レバレッジは10.4倍である。

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計(金融費用控除後)は979億円、税前利益は233億円であった。

不透明な市場環境を受けて投資家のリスク許容度が低下し、主に株式・投信の募集買付が減少したが、コンサルティング営業を徹底し、投信純増や投資一任純増は増加している。年率換算でのストック収入も着実に拡大しており、残高拡大の取り組みは成果を上げている。

債券の販売は堅調で、外債や個人向け国債の販売額は前四半期と同水準であった。

	2014年3月期 第4四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	97.9	△24%	△29%
税前利益	23.3	△51%	△59%

● アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の収益合計は205億円、税前利益は53億円であった。配当収入があった前四半期と比較して減収となったが成功報酬等が寄与して収益は高水準を維持した。保有資産の評価見直しによる一時費用等を計上したため、当四半期の税前利益は減益となった。

投資信託ビジネスでは、多様なアセットクラスの投信に資金が流入した。UCITS※に適合したファンドを、欧州を中心とした富裕層、年金基金に販売し、運用資産残高を2013年3月末比で66%増加させるなど、海外でも競争力のある運用商品を展開している。

※ 欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)、欧州連合における投資信託の統一基準

投資顧問ビジネスでも、国内は資金流出であったが海外では日本株関連プロダクトへの資金流入が継続した。

	2014年3月期 第4四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	20.5	△4%	+12%
税前利益	5.3	△40%	+36%

● ホールセール部門

ホールセール部門の収益合計は1,985億円、税前利益は335億円、好調な米州・欧州が日本・アジアの減速を吸収し、前四半期比で増収増益となった。

- グローバル・マーケットは顧客プラットフォームの拡大が継続、欧州、米州で顧客フロー収益が伸長し、厳しい環境下にあつて高水準の収益を計上した。
- ✓ フィクスト・インカムは新興国通貨を中心に為替関連ビジネスが減速したが、金利と証券化商品関連ビジネスが収益を牽引し、前四半期で増収となった。
- ✓ エクイティは欧州、米州ともに、キャッシュとデリバティブの収益が増加し、日本とアジアの減速を吸収した。
- インベストメント・バンキングは、プライベート・エクイティの評価益があつた前四半期と比較しても増収であつた。日本が引き続き好調であつたほか、海外でもグローバルなクロスボーダーM&Aやその複合化案件、ソリューション・ビジネスが収益に貢献し、海外全地域が大幅に伸長した。

	2014年3月期 第4四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	198.5	+5%	+1%
税前利益	33.5	+20%	△6%

以上

<問い合わせ先>

グループ広報部

杉、山下、吉村、菅井、小林、戸田、鈴木 TEL:03-3278-0591

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)にて掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2014年4月30日)午後7時より、決算説明会(テレフォン・カンファレンス)を開催する予定です。この模様は、当社ホームページ(<http://www.nomura.com/jp/>)を通じてライブ配信いたします。

本資料は、米国会計基準による2014年3月期通期ならびに第4四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2014年4月30日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。